

受付印

令和 年 月 日
開成町長 様

令和 年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※所有者コード

所有者

1 住所

[又は納税通知書送付先]

(電話)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目
(資本等の金額) (百万円)

5 事業開始年月

6 申告担当者の氏名及び部署

7 税理士等の氏名

(電話)

(電話)

8 短縮耐用年数の承認

有・無

9 増加償却の届出

有・無

10 非課税該当資産

有・無

11 課税標準の特例

有・無

12 特別償却又は圧縮記帳

有・無

13 税務会計上の償却方法

定率法・定額法

14 青色申告

有・無

資産の種類

取得価額

前年前に取得したもの(イ)

前年中に減少したもの(ロ)

前年中に取得したもの(ハ)

計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地

①

②

③

1 構築物

0

2 機械及び装置

0

3 船舶

0

4 航空機

0

5 車両及び運搬具

0

6 工具、器具及び備品

0

7 合計

0

16 借用資産 (有・無)

貸主の名称等

17 事業所用家屋の所有区分

自己所有・借家

資産の種類

評価額 (ホ)

決定価格 (ヘ)

課税標準額 (ト)

18 備考(添付書類等)

1 構築物

2 機械及び装置

3 船舶

4 航空機

5 車両及び運搬具

6 工具、器具及び備品

7 合計

0

0

0

令和 年度

種類別明細書(増減資産・全資産用)

※	所有者コード	※

所有者氏名		枚のうち
		枚目

行 番 号	資産 の 種 類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			(イ) 取得価額	耐 用 年 数	(ロ) 減 価 残 存 率	(ハ) 価 額	課税標準 の特例		課税標準額	異 動 事 由	摘 要
					年 号	年	月					率	コード			
01															1・2 3・4	
02															1・2 3・4	
03															1・2 3・4	
04															1・2 3・4	
05															1・2 3・4	
06															1・2 3・4	
07															1・2 3・4	
08															1・2 3・4	
09															1・2 3・4	
10															1・2 3・4	
11															1・2 3・4	
12															1・2 3・4	
13															1・2 3・4	
14															1・2 3・4	
15															1・2 3・4	
16															1・2 3・4	
17															1・2 3・4	
18															1・2 3・4	

小計							0			0			0		
----	--	--	--	--	--	--	---	--	--	---	--	--	---	--	--

住所、氏名、電話番号を記載してください。
なお、法人の場合はその名称、代表者名を記載し押印してください。

開成町から送付した申告書以外の用紙で申告される場合には、送付した申告書右上に記載された10桁の「所有者コード」(既存事業者)を記入し、新規事業者の場合は空欄で提出をお願いします。

番号法に規定する個人番号(マイナンバー)または、法人番号を右詰で記載してください。

令和 年 月 日 開成町長 殿		令和 年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)				※所有者コード 1234567890	
		1 住所 <small>(又は納税通知書送付先)</small> 〒258-0026 足柄上郡開成町延沢773番地10 <small>(電話 0465-83-2331)</small>		3 個人番号又は法人番号 1234567890123		8 短縮耐用年数の承認 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
2 氏名 <small>(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)</small> <small>カブシキカイシャ カイセイマチヤクバ</small> 株式会社 開成町役場 <small>代表取締役 開成 太郎</small> <small>(屋号 開成町商店)</small>		4 事業種目 <small>(資本等の金額)</small> 食料品製造業 <small>(123 百万円)</small>		9 増加償却の届出 有 <input checked="" type="radio"/> 無		10 非課税該当資産 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
		5 事業開始年月 昭和 55年 9 月		11 課税標準の特例 有 <input checked="" type="radio"/> 無		12 特別償却又は圧縮記帳 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
		6 申告担当者の氏名及び部署 <small>償却資産課 開成 次郎 83-0313 (電話)</small> <small>あじさい事務所 紫陽花 三郎 (電話 82-5234)</small>		13 税務会計上の償却方法 <input checked="" type="radio"/> 定率法 <input type="radio"/> 定額法		14 青色申告 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
		7 税理士等の氏名		15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 ① 延沢773-10 ② 吉田島1043-1 ③		16 借用資産 <small>(有・無)</small> しいがしリース(株)	
資産の種類		取得価額 前年前に取得したもの(イ) 前年中に減少したもの(ロ) 前年中に取得したもの(ハ) 計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)				17 事業所用家屋の所有区分 <input checked="" type="radio"/> 自己所有 <input type="radio"/> 借家	
1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 7 合計		18 備考(添付書類等) 該当資産なし 増加減少資産あり 資産増減なし 令和3年11月11日 廃業(休業) 住所、商号等の変更 旧住所 吉田島1043-1 旧商号 開成村役場 有限会社				19 前年中の資産の有無や異動の有無について、状況の応じて記載してください。また、廃業や解散等があった場合はその日付を記載してください。住所移転、商号変更等があった場合は旧住所、旧商号等を記載してください。	

国税局長の承認を受け耐用年数の短縮を行っている資産の有無について該当する方を○で囲んでください。
(「有」に該当する場合は「承認通知書」の写しを添付してください。)

税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について該当する方を○で囲んでください。
(「有」に該当する場合は「届出書」の写しを添付してください。)

「有」に該当する場合は特例等の適用が証明または、確認できる資料の写しを添付してください。

償却資産の評価においては特別償却、圧縮記帳は認められておりません。

町内における事業所の所在地を記載してください。
なお、住所と資産所在地が同じ場合でも必ず記載してください。

借用資産がある場合には、貸主の名称を記載してください。

当町の電算処理システムで計算しますので、記入の必要はありません。ただし、電算処理により、全資産申告される場合は必ず記載してください。

1. 前年度申告した方は、増加した資産について空欄等を利用し、追加で記載してください。
減少及び変更した資産について取消し線により見え消しで記載してください。
(また、増加分又は減少分の種類別明細書の作成してください。)

2. 今回初めて申告される方は、全資産を申告してください。
(電算処理により全資産申告される場合はすべて記入してください。)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令により該当する年数を記載してください。(P.11参照)
なお、中古資産を見積耐用年数によっている場合はその耐用年数、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載してください。

- 1 新品取得
 - 2 中古品取得
 - 3 移動による受入れ
 - 4 その他
- いずれかを○で囲んでください。

前年度申告した既存事業者については、送付した申告書右上に記載された10桁の「所有者コード」を記入してください。

資産の種類を数字で記載してください。
1 構築物
2 機械及び装置
3 船舶
4 航空機
5 車両及び運搬具
6 工具・器具及び備品
なるべく種類順に記載してください。

増加資産は、独自コード等定めていない場合は、記入不要となります。

資産の名称及び規格等を記載してください。

実際に取得した年月日を記載してください。
1月1日の場合には、摘要欄等で分かるように記載してください。

資産を取得するために要した額(引取運賃、荷役費、運搬保険料、購入手数料、据付費等を含む。)を記載してください。
なお、圧縮記帳を行っている場合は、圧縮記帳を行う前の額を記載してください。

令和 年度		※ 所有者コード ※		種類別明細書(増減資産・全資産用)										所有者氏名		4 枚のうち	
		1234567890												㈱開成町役場		1 枚目	
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額(イ)	耐用年数	減価残存率(ロ)	価額(ハ)	課税標準の特例		課税標準額	異動事由	摘要	
					年号	年	月					率	コード				
01	1	00000001	受変電設備	1	S	55	9	3,000,000	15	0.858	150,000			150,000	1.2 3.4		
02	1	00000002	アスファルト舗装路面工事	1	H	3	3	2,000,000	10	0.794	100,000			100,000	1.2 3.4	減失	
03	1	00000003	外構工事	1	H	9	7	1,500,000	15	0.858	75,000			75,000	1.2 3.4		
04	1	00000004	屋外給排水設備	1	H	12	2	800,000	15	0.858	40,000			40,000	1.2 3.4		
05	1	00000017	広告塔	1	H	28	5	650,000 3,500,000	20	0.891	387,127			387,127	1.2 3.4		
06	2	00000008	太陽光発電設備	1	H	30	8	4,000,000	17	0.873	2,853,410	50		1,664,489	1.2 3.4	特例適用 H31一部除却	
07	6	00000011	応接セット	1	H	5	9	1,200,000	15	0.858	60,000			60,000	1.2 3.4		
08	6	00000022	エアコン	1	H	26	7	300,000	6	0.681	25,134			25,134	1.2 3.4		
09	6	00000024	パソコン	4	R	1	4	700,000	4	0.781	546,700			546,700	1.2 3.4		
10															1.2 3.4		
11	1		コンクリート舗装路面工事	1	R	2	10	3,000,000	15						1.2 3.4		
12	6		陳列ケース	1	R	2	5	150,000	6						1.2 3.4		
13	6		看板	1	R	1	12	250,000	3						1.2 3.4	申告漏れ	
14															1.2 3.4		
15															1.2 3.4		
16															1.2 3.4		
17															1.2 3.4		
18															1.2 3.4		
小計								14,150,000			4,237,371			3,048,450			

次のような事項を記載してください。

- ① 課税標準特例適用資産又は非課税資産についてはその適用条項例：法第349条の3第1項適用の特例資産
- ② 短縮耐用年数を適用している資産については、その旨の表示
- ③ 増加償却を行っている資産についてはその旨の表示
- ④ 改良費等の付帯的資産がある場合はその主たる資産コード例：001200の資本的支出
- ⑤ その他当該資産の価格決定にあたって必要な事項(耐用年数の変更、取得年月、取得価格の修正等)
- ⑥ その他当該資産の減少にあたって必要な事項(減少事由、売却先の名称、移動の受入れ先、一部減少の説明等)

例1：売却、減失、移動、その他
例2：取得価格75万円(数量2)のうち25万円(数量1)減少

申告漏れ資産がある場合は、申告対象年度の修正申告の提出も合わせてお願いいたします。

電算処理により、全資産申告される方以外は記載する必要はありません。